

注3

大学番号：私258

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

徳島文理大学大学院 総合政策学研究所

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人村崎学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部

職名・氏名 部長・鎌田 真城カマダ シンジョウ

電話番号 088-622-0097

F A X 088-626-2998

e-mail kikaku1@tokushima.bunri-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人村崎学園

(2) 大学名

徳島文理大学大学院

(3) 大学の位置

〒770-8514
徳島県徳島市山城町西浜傍示180番地

〒770-8560
徳島県徳島市寺島本町東一丁目八番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ムラサキ マサト) 村崎 正人 (平成元年5月)		
学長	(キリノ ユタカ) 桐野 豊 (平成18年4月)		
研究科長	(マツムラ トヨタ) 松村 豊大 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
総合政策学研究科 総合政策学専攻 (修士課程) 修士(総合政策学)	法学関係・経済学関係	2年	5人	10人	基礎となる学部等・総合政策学部総合政策学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (-) [-]	5 (-) [-]	5 (-) [-]	5 (-) [-]	1.00 倍	
志願者数	5 (2) [2]	- (-) [-]	5 (3) [1]	- (-) [-]		
受験者数	5 (2) [2]	- (-) [-]	5 (3) [1]	- (-) [-]		
合格者数	5 (2) [2]	- (-) [-]	5 (3) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	5 (2) [2]	- (-) [-]	5 (3) [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [2] (-)	— [-] (-)	5 [1] (-)	— [-] (-)	
2年次	/		5 [2] (-)	— [-] (-)	
3年次	/				
計	5 [2] (-)		10 [3] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	5人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	10人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合政策学研究科 総合政策学専攻(修士課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
体系講義科目	総合政策学体系論	1前	2			6	3	2			
公共政策分野	専門科目	公共・法政策論Ⅰ	1前	2		1					
		公共・法政策論Ⅱ	1後	2		1					
		金融・経済政策論Ⅰ	1前	2		1					
		金融・経済政策論Ⅱ	1後	2		1					
		地域社会政策論Ⅰ	1前	2		1					
		地域社会政策論Ⅱ	1後	2		1					
	専門演習科目	公共・法政策論演習Ⅰ	2前	2		1					
		公共・法政策論演習Ⅱ	2後	2		1					
		金融・経済政策論演習Ⅰ	2前	2		1					
		金融・経済政策論演習Ⅱ	2後	2		1					
		地域社会政策論演習Ⅰ	2前	2		1					
		地域社会政策論演習Ⅱ	2後	2		1					
	関連科目	政策過程研究	1・2後 未開講	2		1					兼1
		立法過程論	1・2後	2							兼1
政策実現プロセス論		1・2前	2								
地域コミュニティ政策論		1・2前	2		1						
経済分析特論		1・2後 1・2前	2			1					
理論経済学特論		1・2前	2		1						
応用経済学特論		1・2後	2		1						
海外政策事情研究(外書講読)		1・2前	2			1					
企業政策分野	専門科目	民商法政策論Ⅰ	1前	2		1					
		民商法政策論Ⅱ	1後	2		1					
		企業経営政策論Ⅰ	1前	2			1				
		企業経営政策論Ⅱ	1後	2			1				
	専門演習科目	民商法政策論演習Ⅰ	未開講 2前	2		1					
		民商法政策論演習Ⅱ	未開講 2後	2		1					
		企業経営政策論演習Ⅰ	2前	2			1				
		企業経営政策論演習Ⅱ	2後	2			1				
	関連科目	企業法制論(会社法・倒産法)	1・2後	2		1					
		マーケティング研究	1・2前	2				1			
企業会計政策特論		未開講 1・2前	2							兼1	
税務会計特論		未開講 1・2後	2							兼1	
地域振興論		1・2後	2				1				
情報化社会研究		1・2前	2				1				
研究指導科目	総合政策学特別研究	2通	8		6	3	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 34	科目 0	科目 36	科目 2 [0]	科目 34 [0]	科目 0 [0]	科目 36 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
該当なし						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
該当なし						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

7 その他全般的事項

<総合政策学研究科 総合政策学専攻（修士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学全体の組織として、学長を委員長とした「自己点検評価委員会」が活動中である。昨年4月にスタートした本研究科では、研究科担当教員による「総合政策学研究科委員会」を設置し、教員の資質の維持向上の方策については「研究主任」「教務主任」として指名された教授を中心にすすめることとなった。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

「総合政策学研究科委員会」を13回開催した。

c 委員会の審議事項等

- ・ 「教務主任」「研究主任」の教授を指名し、FD活動等の具体化を図ることとした。
- ・ 総合政策学研究科編「総合政策学入門」を出版する旨決議し、平成29年3月に原稿をまとめることとした。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD活動の一環として計画された「総合政策学入門」については平成29年9月の出版が決定した。

b 実施方法

- ・ 大学全体としての「認証評価」を平成29年9月に受審することとし、総合政策学部と兼ねた担当者として研究科長があたることとなった。
- ・ 研究科独自のFD活動として、「アクティブラーニング対話集会」（私立大学情報教育協会主催）に3名の教員が参加し、研究科でのアクティブラーニングの実施可能性を検討するきっかけとした。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

研究科独自のFD委員会設置については、研究科規模、設置の趣旨、教育目的を総合的に検討し設置に向けて準備することとし、今後の実施にむけて検討中である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

基礎となる総合政策学部においても受講生が10名以下の科目については、授業評価アンケートを実施していない。前後期終了後の年間各2回、研究科長が個別面談を行い、授業改善に関する意見を大学院生から聴取した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 研究科委員会において研究科長より、個別面談の結果が伝えられた。
 - (1) 単位認定に係るレポート課題・期限・様式等の提示は書面でおこなう
 - (2) 院生共同研究室・院生控室の拡充
 - (3) 英文雑誌の購読
 - (4) 実習用コンピューターの管理の充実
 といった大学院生の要望事項を伝え、それらを実施するよう研究科委員会で議決した。要望事項すべてについて平成29年度より実施することとした。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・研究科独自の自己点検評価については、授業、研究指導などの成果を「設置の趣旨」にしたがい、総括的に評価する計画である。
 - ・大学全体としての「認証評価」を平成29年9月に受審することとし、総合政策学部と兼ねた担当者として研究科長があたることとなった。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- 平成30年7月を目標に、設置以後完成年次までの二か年の教育研究活動について自己点検評価書を作成公表するよう検討中である。
- b 公表方法
- 研究科独自のWebサイトおよび大学のWebサイトにておこなうよう検討中である。
- ③ 認証評価を受ける計画
- 平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、大学全体での準備が進んでいる。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年度中)